第1回質問回答の個別確認事項書

【記入時の注意】

- ※ 第1回質問回答の個別確認会において確認したい事項を記入すること。
- ※ 1行について1項目とすること。1項目について複数の確認事項がある場合には、複数の行に分割すること。
- ※ 当日は、各枠に割り当てられた時間内に確認を行うこととし、時間を経過した場合は、取り扱っていない事項があっても、終了することに留意すること。
- ※ 「入札説明書等に関する第1回質問に対する回答」のうち対象とする回答のNoと、確認したい事項を簡潔に記入すること。
- ※ 行不足の場合は適宜追加すること。
- ※ 行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式変更を行わないこと。
- ※ Microsoft Excelにより作成すること。

企業名	
所属	
役職	
担当者名	
所在地	
電話番号	
E-mail	

No.	第1回質問 回答No	確認事項
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

役員名簿

福岡市長 様

所在地 _____
商号又は名称 _____
代表者名 _____

No.	役職	氏名カナ (半角カナ、姓と名は半角スペースで分ける)	氏名 (姓と名は全角スペースで分ける)	性別	生年月日			
					元号 大正:T 昭和:S 平成:H	年	月	日
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								

- ※1 構成員及び協力企業ごとに作成してください。
- ※2 役員とは、監査役(常勤・非常勤問わず)や社外取締役・社外監査役も含む、現在事項全部証明書に記載のある全ての者を指します。
- ※3 行が不足する場合は、適宜、行を挿入して記入してください。
- ※4 外国人で日本名もある場合は、各々一列に入力してください。
- ※5 アルファベット氏名はカタカナで入力してください。
- ※6 常用漢字ではない文字が氏名に使用されている場合は、簡体字を当てるか、空白としてください。
- ※7 「性別」欄には、男性の場合は「M」、女性の場合は「F」と入力すること。

「構成員等による複数応募の禁止」に係る資本関係調書

福岡市長 様

所在地
商号又は名称
代表者名

「福岡市博物館リニューアル事業」の入札参加資格確認基準日における資本関係は、次のとおり相違ありません。

- ・ 資本関係にある者はいません。
- ・ 資本関係にある者は下表のとおりです。

代表企業名	
当該調書の企業名	
当該調書企業の法人番号	

No	法人番号	資本関係企業名	関係※1
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			

※1 「関係」欄については、「A」:親会社、「B」:子会社、「C」:親会社を同じくする子会社から、該当する記号を記載してください。

第2回質問回答の個別確認事項書

【記入時の注意】

- ※ 第2回質問回答の個別確認会において確認したい事項を記入すること。
- ※ 1行について1項目とすること。1項目について複数の確認事項がある場合には、複数の行に分割すること。
- ※ 当日は、各枠に割り当てられた時間内に確認を行うこととし、時間を経過した場合は、取り扱っていない事項があっても、終了することに留意すること。
- ※ 「入札説明書等に関する第2回質問に対する回答」のうち対象とする回答のNoと、確認したい事項を簡潔に記入すること。
- ※ 行不足の場合は適宜追加すること。
- ※ 行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式変更を行わないこと。
- ※ Microsoft Excelにより作成すること。

企業名	
所属	
役職	
担当者名	
所在地	
電話番号	
E-mail	

No.	第2回質問 回答No	確認事項
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

個別対話事項書

【記入時の注意】

- ※ 個別対話において対話したい事項を記入すること。
- ※ 1行について1項目とすること。1項目について複数の対話事項がある場合には、複数の行に分割すること。
- ※ 当日は、各枠に割り当てられた時間内に対話を行うこととし、時間を経過した場合は、取り扱っていない事項があっても、対話を終了することに留意すること。
- ※ 簡潔に記入すること。
- ※ 行不足の場合は適宜追加すること。
- ※ 行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式変更を行わないこと。
- ※ Microsoft Excelにより作成すること。

代表企業名	
所属	
役職	
担当者名	
所在地	
電話番号	
E-mail	

No.	項目名	対話事項
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

第2回個別対話事項書

【記入時の注意】

- ※ 個別対話において対話したい事項を記入すること。
- ※ 1行について1項目とすること。1項目について複数の対話事項がある場合には、複数の行に分割すること。
- ※ 当日は、各枠に割り当てられた時間内に対話を行うこととし、時間を経過した場合は、取り扱っていない事項があっても、対話を終了することに留意すること。
- ※ 簡潔に記入すること。
- ※ 行不足の場合は適宜追加すること。
- ※ 行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式変更を行わないこと。
- ※ Microsoft Excelにより作成すること。

代表企業名	
所属	
役職	
担当者名	
所在地	
電話番号	
E-mail	

No.	項目名	対話事項
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

事業収支計画書（資金収支計算）

(様式5-7-1)
(単位:千円)

事業年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	15	16	合計	
年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度		
資金収支計画																				
(1) 資金需要合計																				
本館等の整備費																				
事前調査及び関連費																				
設計費																				
工事監理費																				
施工費																				
什器・備品調達費																				
各種申請費																				
近隣対応・対策費																				
事業者の開業に要する諸費用(特別目的会社設立に係る公租公課等を含む)																				
建中金利																				
事業者の資金調達に要する費用																				
設計施工期間中の保険料																				
その他施設整備に関する初期投資と認められる費用等																				
開館準備・開業準備費																				
維持管理費																				
運営費																				
借入金元本返済額 小計																				
借入金返済1																				
借入金利息の支払額 小計																				
借入金利息1																				
法人税等の支払額																				
消費税等の納付額																				
仮払消費税																				
配当金(清算配当を含む。)																				
その他																				
(2) 資金調達合計																				
出資金																				
借入金 小計																				
借入金1																				
サービス対価A-1-1(割賦元本)相当分収入																				
サービス対価A-1-2(割賦金利)相当分収入																				
サービス対価A-2相当分収入																				
サービス対価B相当分収入																				
サービス対価C相当分収入																				
サービス対価D相当分収入																				
消費税等の還付額																				
仮受消費税																				
その他																				
(3) 当期資金過不足((2)-(1))																				
(4) 期末累積資金残高(前期の(4)+(3))																				

借入金残高	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	合計	
期首残高																				
借入額 小計																				
借入額1																				
元本返済額 小計																				
元本返済額1																				
利息の支払額 小計																				
利息の支払額1																				
期末残高																				
評価指標																				
DSCR																				
EIRR																				
PIRR																				
現在価値換算率(令和6年度基準)	0.982	0.973	0.964	0.956	0.947	0.938	0.930	0.921	0.913	0.905	0.897	0.888	0.880	0.872	0.865	0.857	0.849	0.841		

- ◆備考
- 1 本事業遂行のため特別目的会社を設立するものとし、物価変動は考慮しないで記入してください。
 - 2 各年度は4月から翌年3月までとし、「消費税等の納付額」、「仮払消費税」、「消費税等の還付額」及び「仮受消費税」以外の項目については、消費税を考慮しない金額を記入してください。
 - 3 原則としてA3判2枚以内に記入してください。(必要に応じ行項目を追加、又は変更することは可とします。)
 - 4 借入金・支払利息、借入金残高、評価指標に関する項目については、資金調達別に記入してください。(必要に応じ行項目を追加、又は変更することは可とします。)
 - 5 現在価値の算出においては、令和8年4月1日を基準日とし、令和8年度から割り引いて計算してください(割引率は1.80%)
 - 6 「サービス対価A-1-1(割賦元本)相当分収入」、「サービス対価A-1-2(割賦金利)相当分収入」、「サービス対価A-2相当分収入」、「サービス対価B相当分収入」、「サービス対価C相当分収入」及び「サービス対価D相当分収入」については様式5-9-1の各年度に記入した金額を用いてください。
 - 7 リース処理する提案のものについて維持管理・運営費相当額に含める提案の場合には、当該リースに係る資金支出額は、本様式においては「運営費」に含めて記入するものとし、その場合には当該内容を別紙に記入して提出してください。(別紙の様式は任意とします。)
 - 8 配当金については、各年度中に資金支出が行われる額を記入するものとし、特別目的会社の清算による清算配当も含めて記入してください。
 - 9 本様式では、「法人税等の支払額」、「消費税等の納付額」及び「消費税等の還付額」については、様式5-7-2で算定されたそれぞれの額が、様式5-7-2で算定した年度の翌年度に発生するものとして記入してください。(例えば、様式5-7-2において令和8年度に発生した法人税等の額は、本様式では令和9年度の法人税等の支払額とします。)
 - 10 金額については、千円未満の端数を四捨五入で、また、評価指標については、小数点第2位未満切り捨てで記入してください。
 - 11 本様式は、Microsoft Excel を使用して作成し、その情報(算定数式含む)が保存されているCD-R(又はDVD-R)を提出してください。

- ◆評価指標の算定方法
- ・DSCRについては、優先ローンについて次の算式を用いて指標欄に算出すること。
DSCR=借入期間中の元利返済前キャッシュフロー/借入金
 - ・EIRRについては、下記に基づいてMicrosoft ExcelのIRR関数を用いて「指標」欄に算出すること。
(株主の劣後ローンがある場合は、劣後ローン元金を出資金とみなして含め、劣後ローン支払利息を配当とみなしたEIRRを算出し、行を追加して表記すること。)
なお、EIRRの各年度の欄には、当該年度における「配当金」から「出資額」を控除した額を記入すること。(負の場合には負で記入すること。)
EIRR=事業期間における特別目的会社出資者の内部利益率
 - ・PIRRについては、下記に基づいてMicrosoft ExcelのIRR関数を用いて「指標」欄に算出すること。税引後で算出すること。
なお、PIRRの各年度の欄には、当該年度における「配当金」、「借入金利息の支払額」及び「借入金元本返済額」から「出資額」及び「借入金」を控除した額を記入すること。
(負の場合には負で記入すること。)
PIRR=事業期間における本事業の内部利益率
 - ・現在価値換算率の算定に用いている割引率は下記の通りである。
割引率	0.914%
	令和6年度	令和7年度
現在価値換算率	1.000	0.991

事業収支計画書（損益計算書・消費税計算書）

(様式5-7-2)

(単位:千円)

事業年度 年度	1 令和8年度	2 令和9年度	3 令和10年度	4 令和11年度	5 令和12年度	6 令和13年度	7 令和14年度	8 令和15年度	9 令和16年度	10 令和17年度	11 令和18年度	12 令和19年度	13 令和20年度	14 令和21年度	15 令和22年度	16 令和23年度	15 令和24年度	16 令和25年度	合計
損益計算書																			
売上																			
(1) 営業収入合計(①+②)																			
① 市からの収入																			
サービス対価A-1-1(割賦元本)相当分収入																			
サービス対価A-2(割賦金利)相当分収入																			
サービス対価A-2相当分収入																			
サービス対価B相当分収入																			
サービス対価C相当分収入																			
サービス対価D相当分収入																			
② その他収入																			
集客業務の実施に係る参加費等収入																			
広告料収入																			
その他事業者提案による独自収入																			
費用																			
(2) 営業費用合計(③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨)																			
③ 本館等の整備費																			
④ 開館準備・開業準備費																			
⑤ 維持管理費																			
⑥ 運営費																			
⑦ 公租公課																			
⑧ 減価償却費 ※本館等の整備費に含まれないもの																			
⑨ その他																			
保険料																			
監査費用																			
(3) 営業外損益合計(⑩-⑪)																			
⑩ 営業外収入小計																			
営業外収入																			
⑪ 営業外費用小計																			
支払利息 小計																			
支払利息1																			
(4) 税引前当期損益((1)-(2)+(3))																			
(5) 法人税等																			
(6) 税引後当期損益((4)-(5))																			
(7) 配当																			
(8) 配当後損益((6)-(7))																			
(9) 累積損益																			
消費税等計算書																			
課税売上																			
課税仕入																			
仮受消費税																			
仮払消費税																			
消費税等の納付額																			
消費税等の還付額																			

◆備考

- 1 本事業遂行のため特別目的会社を設立するものとして記入してください。
- 2 各年度は4月から翌年3月までとし、消費税及び物価変動を考慮しない金額を記入してください。
- 3 リース処理する提案のものについて維持管理・運営費相当額に含める提案の場合には、当該リースに係る費用は、本様式においては「運営費」に含めて記入するものとし、その場合には当該内容を別紙に記入して提出してください。(別紙の様式は任意とします。)
- 4 消費税等計算書における消費税の税率は10%として算定してください。
- 5 減価償却費に計上する額がある場合には、当該減価償却費算出過程の明細を別途添付願います。
- 6 原則としてA3判1枚に記入してください。(必要に応じ行項目を追加、又は変更することは可とします。)
- 7 金額については、千円未満の端数を四捨五入で記入してください。
- 8 本様式は、Microsoft Excel を使用して作成し、その情報(算定数式含む)が保存されているCD-R(又はDVD-R)を提出してください。
- 9 その他収入には集客業務の実施に係る参加費等収入、広告物及びホームページのパナー等の広告料収入、その他事業者提案による独自収入を記入してください。また経費については、要求水準書の定めるルールに基づき計画し、様式5-10との整合のとれた内容にしてください。

本館等の整備費計画書

(様式5-8-1)

項目	総額(千円)	年度別費用			積算根拠
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	
事前調査及び関連費	計				
設計費					
工事監理費					
施工費	計				
直接工事費	小計				
建築工事					
電気設備工事					
空調設備工事					
衛生設備工事					
外構工事(立体駐車場棟の工事を含む)					
機械設備工事					
その他					
共通費	小計				
共通仮設費					
現場管理費					
一般管理費					
什器・備品調達費					※購入備品の内訳書を添付すること【必須】(様式任意)
各種申請費					
近隣対応・対策費					
事業者の開業に要する諸費用(特別目的会社設立に係る公租公課等を含む)					
建中金利					
事業者の資金調達に要する費用					
設計施工期間中の保険料					
その他施設整備に関する初期投資と認められる費用等					
合計	消費税抜き				
	消費税込み				

◆備考

- 1 積算根拠については、別紙内訳書により提出してください。(別紙内訳書は任意の書式とします。)
- 2 原則としてA3判1枚に記入してください。(必要に応じ行項目の追加し、又は変更することは可とします。)
- 3 千円未満は四捨五入してください。
- 4 合計欄の消費税の税率は10%として算定してください。

開館準備・開業準備費計画書

(様式5-8-2)

(単位:千円)

費目		積算根拠	総額	年度別費用		
				令和8年度	令和9年度	令和10年度
開館準備・開業準備費						
人件費	(業務)	(役割)	(人数、単価等)			
		小計				
本館等の開館準備業務	本館の事務所移転業務費					
	※人件費除く					
		小計				
	収蔵資料等移転支援業務費					
	※人件費除く					
		小計				
	オープニングイベント実施業務費					
	※人件費除く					
		小計				
	本館等の施設・備品等の貸出に係る準備業務費					
	※人件費除く					
		小計				
南側広場の開業準備業務費	本館等に係るリニューアル広報業務費					
	※人件費除く					
		小計				
	植栽植付等業務費					
	※人件費除く					
		小計				
	南側広場オープニングイベント実施業務					
	※人件費除く					
		小計				
	南側広場の施設・備品等の貸出に係る準備業務費					
	※人件費除く					
		小計				
南側広場に係るリニューアル広報業務費						
※人件費除く						
	小計					
レストラン施設の内装及び設備工事業務費						
※厨房設備の調達・据付に係る費用のみ						
※人件費除く						
	小計					
合計	消費税抜					
	消費税込					

- 1 消費税、物価変動を除いた額を記述してください。
- 2 A3ヨコで記述してください。また、計算式及び関数がわかる形で提出してください。
- 3 各年度の想定される費用を記述してください。
- 4 各費目について可能な範囲で具体的に記述してください。
- 5 提案内容により、適宜費目を訂正・追加の上記述してください。
- 6 千円未満は四捨五入してください。
- 7 積算根拠については、必要に応じて別紙内訳書により提出してください。(別紙内訳書は任意の書式とします。)
- 8 リース処理する提案のものについて開館準備費相当額に含める提案の場合には、当該リースに係る費用については適宜行を追加して記入してください。
- 9 合計欄の消費税の税率は10%として算定してください。

維持管理費計画書

(様式5-8-3)

(単位:千円)

費目		算定根拠	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	合計	
維持管理費																						
本館等の維持管理業務	①建築物保守管理業務費																					
	※修繕費除く	小計																				
	②建築設備保守管理業務費																					
	※修繕費除く	小計																				
	③施設備品等保守管理業務費																					
	※修繕費除く	小計																				
共通する維持管理業務	①②③のうち修繕費																					
		小計																				
	警備業務費																					
		小計																				
共通する維持管理業務	清掃業務費																					
		小計																				
	環境衛生管理費																					
共通する維持管理業務		小計																				
	植栽管理業務費																					
共通する維持管理業務		小計																				
	取蔵庫棟の維持管理業務																					
取蔵庫棟の維持管理業務		小計																				
	施設の維持管理業務	設備保守管理業務費																				
		小計																				
施設の維持管理業務	ナチュラリスティックガーデン管理費																					
		小計																				
本館等、取蔵庫棟、広場空間及び交流施設の管理運営に係る光熱水費相当額	電気	基本料金																				
		従量料金	(従量単価、想定量等)																			
		小計																				
	ガス	基本料金																				
		従量料金	(従量単価、想定量等)																			
		小計																				
	上水道	基本料金																				
		従量料金	(従量単価、想定量等)																			
		小計																				
	中水道	基本料金																				
		従量料金	(従量単価、想定量等)																			
		小計																				
下水道	基本料金																					
	従量料金	(従量単価、想定量等)																				
	小計																					
合計	消費税抜																					
	消費税込																					

- 1 消費税、物価変動を除いた額を記述してください。
- 2 A3ヨコで記述してください。また、計算式及び関数がわかる形で提出してください。
- 3 各年度の想定される費用を記述してください。
- 4 各費目について可能な範囲で具体的に記述してください。
- 5 提案内容により、適宜費目を訂正・追加の上記述してください。
- 6 千円未満は四捨五入してください。
- 7 積算根拠については、必要に応じて別紙内訳書により提出してください。(別紙内訳書は任意の書式とします。)
- 8 リース処理する提案のものについて維持管理費相当額に含める提案の場合には、当該リースに係る費用については適宜行を追加して記入してください。
- 9 合計欄の消費税の税率は10%として算定してください。

運営費計画書

(様式5-8-4)
(単位:千円)

費目		算定根拠	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	合計	
運営費																						
人件費	(業務) (役割)	(人数、単価等)																				
	小計																					
本館等の運営業務	施設の貸出・使用管理等に係る業務費																					
	※人件費除く																					
	小計																					
	常設展示関連業務費																					
	※人件費除く																					
	小計																					
	企画展示関連業務費																					
	※人件費除く																					
	小計																					
	特別企画展示関連業務費																					
	※人件費除く																					
	小計																					
	体験学習室(1)関連業務費																					
	※人件費除く																					
小計																						
教育普及業務費																						
※人件費除く																						
小計																						
図書管理業務費																						
※人件費除く																						
小計																						
ユニークベニュー活用等促進業務費																						
※人件費除く																						
小計																						
補助金等の活用に関する業務費																						
※人件費除く																						
小計																						
その他本館運営に係る業務費																						
※人件費除く																						
小計																						
対象施設全体に共通する運営業務	全体管理業務費																					
	※人件費除く																					
	小計																					
	利用者対応・案内業務費																					
※人件費除く																						
小計																						
広報業務費																						
※人件費除く																						
小計																						
ブランディング業務費																						
※人件費除く																						
小計																						
駐車場運営業務																						
※人件費除く																						
小計																						
広場空間及び交流施設の運営業務																						
※人件費除く																						
小計																						
その他	運営期間中の保険料																					
	一般管理費 公租公課 その他運営に必要となる経費 特別目的会社運営費																					
小計																						
合計		消費税抜 消費税込																				

- 消費税、物価変動を除いた額を記述してください。
- A330で記述してください。また、計算式及び関数がわかる形で提出してください。
- 各年度の想定される費用を記述してください。
- 各費目について可能な範囲で具体的に記述してください。
- 提案内容により、適宜費目を訂正・追加の上記述してください。
- 千円未満は四捨五入してください。
- 積算根拠については、必要に応じて別紙内訳書により提出してください。(別紙内訳書は任意の書式とします。)
- リース処理する提案のものについて運営費相当額に含める提案の場合には、当該リースに係る費用については適宜行を追加して記入してください。
- 合計欄の消費税の税率は10%として算定してください。

サービス対価の支払予定表

(様式5-9-1)

(単位:円)

支払時期	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	合計
本館等の整備業務の対価(サービス対価A)																			
A-1-1(割賦元本)																			
A-1-2(割賦金利)																			
A-2																			
開館準備・開業準備業務の対価(サービス対価B)																			
B-1																			
B-2-1-1																			
B-2-1-2																			
B-2-2																			
B-3																			
維持管理業務の対価(サービス対価C)																			
C-1-1																			
C-1-2																			
C-1-3																			
C-2																			
C-3																			
C-4																			
運営業務の対価(サービス対価D)																			
D-1-1																			
D-1-2																			
D-1-3																			
D-3																			
合計(消費税及び地方消費税抜き)																			
消費税及び地方消費税																			
総合計(消費税及び地方消費税込み)																			

注 1 金額は、消費税及び地方消費税相当額(10%)を除いた額を記入すること。

2 電子データとして提出する際には、計算式(関数)が分かるようにすること。

3 開館準備・開業準備業務のサービス対価(B-1、B-2-1-1、B-2-1-2、B-3)は、開館・開業準備の各区分に定める全ての業務完了後の支払いとなりますが、B-1、B-3は令和9年3月、B-2-1-1、B-2-1-2は令和11年3月の支払いとして記入してください。

サービス対価の支払予定表

(様式5-9-2)

支払時期	(単位:円)																								
	令和8年 6月 (第1四半期分)	令和8年 9月 (第2四半期分)	令和8年 12月 (第3四半期分)	令和9年 3月 (第4四半期分)	令和9年 6月 (第1四半期分)	令和9年 9月 (第2四半期分)	令和9年 12月 (第3四半期分)	令和10年 3月 (第4四半期分)	令和10年 6月 (第1四半期分)	令和10年 9月 (第2四半期分)	令和10年 12月 (第3四半期分)	令和11年 3月 (第4四半期分)	令和11年 6月 (第1四半期分)	令和11年 9月 (第2四半期分)	令和11年 12月 (第3四半期分)	令和12年 3月 (第4四半期分)	令和12年 6月 (第1四半期分)	令和12年 9月 (第2四半期分)	令和12年 12月 (第3四半期分)	令和13年 3月 (第4四半期分)	令和13年 6月 (第1四半期分)	令和13年 9月 (第2四半期分)	令和13年 12月 (第3四半期分)	令和14年 3月 (第4四半期分)	
本館等の整備業務の対価(サービス対価A)																									
A-1-1(割賦元本)																									
A-1-2(割賦金利)																									
A-2																									
開館準備・開業準備業務の対価(サービス対価B)																									
B-1																									
B-2-1-1																									
B-2-1-2																									
B-2-2																									
B-3																									
維持管理業務の対価(サービス対価C)																									
C-1-1																									
C-1-2																									
C-1-3																									
C-2																									
C-3																									
C-4																									
運営業務の対価(サービス対価D)																									
D-1-1																									
D-1-2																									
D-1-3																									
D-3																									
合計(消費税及び地方消費税抜き)																									
消費税及び地方消費税																									
総合計(消費税及び地方消費税込み)																									

支払時期	(単位:円)																								
	令和14年 6月 (第1四半期分)	令和14年 9月 (第2四半期分)	令和14年 12月 (第3四半期分)	令和15年 3月 (第4四半期分)	令和15年 6月 (第1四半期分)	令和15年 9月 (第2四半期分)	令和15年 12月 (第3四半期分)	令和16年 3月 (第4四半期分)	令和16年 6月 (第1四半期分)	令和16年 9月 (第2四半期分)	令和16年 12月 (第3四半期分)	令和17年 3月 (第4四半期分)	令和17年 6月 (第1四半期分)	令和17年 9月 (第2四半期分)	令和17年 12月 (第3四半期分)	令和18年 3月 (第4四半期分)	令和18年 6月 (第1四半期分)	令和18年 9月 (第2四半期分)	令和18年 12月 (第3四半期分)	令和19年 3月 (第4四半期分)	令和19年 6月 (第1四半期分)	令和19年 9月 (第2四半期分)	令和19年 12月 (第3四半期分)	令和20年 3月 (第4四半期分)	
本館等の整備業務の対価(サービス対価A)																									
A-1-1(割賦元本)																									
A-1-2(割賦金利)																									
A-2																									
開館準備・開業準備業務の対価(サービス対価B)																									
B-1																									
B-2-1-1																									
B-2-1-2																									
B-2-2																									
B-3																									
維持管理業務の対価(サービス対価C)																									
C-1-1																									
C-1-2																									
C-1-3																									
C-2																									
C-3																									
C-4																									
運営業務の対価(サービス対価D)																									
D-1-1																									
D-1-2																									
D-1-3																									
D-3																									
合計(消費税及び地方消費税抜き)																									
消費税及び地方消費税																									
総合計(消費税及び地方消費税込み)																									

支払時期	(単位:円)																								合計	
	令和20年 6月 (第1四半期分)	令和20年 9月 (第2四半期分)	令和20年 12月 (第3四半期分)	令和21年 3月 (第4四半期分)	令和21年 6月 (第1四半期分)	令和21年 9月 (第2四半期分)	令和21年 12月 (第3四半期分)	令和22年 3月 (第4四半期分)	令和22年 6月 (第1四半期分)	令和22年 9月 (第2四半期分)	令和22年 12月 (第3四半期分)	令和23年 3月 (第4四半期分)	令和23年 6月 (第1四半期分)	令和23年 9月 (第2四半期分)	令和23年 12月 (第3四半期分)	令和24年 3月 (第4四半期分)	令和24年 6月 (第1四半期分)	令和24年 9月 (第2四半期分)	令和24年 12月 (第3四半期分)	令和25年 3月 (第4四半期分)	令和25年 6月 (第1四半期分)	令和25年 9月 (第2四半期分)	令和25年 12月 (第3四半期分)	令和26年 3月 (第4四半期分)		
本館等の整備業務の対価(サービス対価A)																										
A-1-1(割賦元本)																										
A-1-2(割賦金利)																										
A-2																										
開館準備・開業準備業務の対価(サービス対価B)																										
B-1																										
B-2-1-1																										
B-2-1-2																										
B-2-2																										
B-3																										
維持管理業務の対価(サービス対価C)																										
C-1-1																										
C-1-2																										
C-1-3																										
C-2																										
C-3																										
C-4																										
運営業務の対価(サービス対価D)																										
D-1-1																										
D-1-2																										
D-1-3																										
D-3																										
合計(消費税及び地方消費税抜き)																										
消費税及び地方消費税																										
総合計(消費税及び地方消費税込み)																										

注 1 金額は、消費税及び地方消費税相当額(10%)を除いた額を記入すること。
 2 電子データとして提出する際には、計算式(関数)が分かるようにすること。
 3 開館準備・開業準備業務のサービス対価(B-1、B-2-1-1、B-2-1-2、B-3)は、開館・開業準備の各区分に定める全ての業務完了後の支払いとなりますが、B-1、B-3は令和9年3月、B-2-1-1、B-2-1-2は令和11年3月の支払いとして記入してください。
 4 本館等の整備業務の対価のうち、サービス対価A-1-1及びA-1-2の初回支払分(令和10年12月末日)は、令和10年10月1日から初回支払までの期間により計算してください。

独立採算業務 収支計画書

(様式5-10)

【レストラン施設(レストラン)】

年度	積算根拠	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	合計
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	
収入																				
	収益計																			
費用	市へ納付する賃料	売上の●%																		
	その他																			
	費用計																			
収支計																				

【レストラン施設(カフェ)】

年度	積算根拠	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	合計
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	
収入																				
	収益計																			
費用	市へ納付する賃料	売上の●%																		
	その他																			
	費用計																			
収支計																				

【レストラン施設(ショップ)】

年度	積算根拠	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	合計
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	
収入																				
	収益計																			
費用	市へ納付する賃料	売上の●%																		
	その他																			
	費用計																			
収支計																				

【ミュージアムショップ・オリジナルグッズ開発】

年度	積算根拠	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	合計
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	
収入																				
	収益計																			
費用	市へ納付する賃料	売上の●%																		
	その他																			
	費用計																			
収支計																				

【集客イベント等】

年度	積算根拠	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	合計
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	令和25年度	
収入	イベント収入																			
	広告料収入																			
	その他独自収入																			
	収益計																			
費用																				
	その他																			
	費用計																			
収支計																				

- 消費税、物価変動を除いた額を記述してください。
- A3ヨコで記述してください。また、計算式及び関数がわかる形で提出してください。
- 他の様式と関連のある項目の数値は、整合をとって記述してください。
- 各項目について、可能な範囲で具体的に記述してください。
- 提案内容により、適宜費目を訂正・追加の上記述してください。
- 千円未満は四捨五入してください。
- 積算根拠については、必要に応じて別紙内訳書により提出してください。(別紙内訳書は任意の書式とします。)
- 上記計算書をミュージアムショップをショップ運営とオリジナルグッズ開発に分けて作成するなど、実態にあわせて作成してください。
- 「集客イベント等」には、広告料収入、集客イベントの実施に伴う参加費等収入、その他事業者提案による独自収入から、これらの収入を得るための必要経費を除いた5割以上を集客イベントの実施に活用するように計画して下さい。